1/7/3
DIALOG(R)File 350:Derwent WPIX
(c) 2006 Thomson Derwent. All rts. reserv.

012307508

WPI Acc No: 1999-113614/199910

Preparation of aqueous solution of alkali (optionally earth) metal salt of L-aspartic acid - comprises enzyme reaction of aspartase and fumaric acid in presence of ammonia

Patent Assignee: MITSUBISHI CHEM CORP (MITU) Number of Countries: 001 Number of Patents: 001

Patent Family:

Patent No Kind Date Applicat No Kind Date Week
JP 10337195 A 19981222 JP 97147574 A 19970605 199910 B

Priority Applications (No Type Date): JP 97147574 A 19970605 Patent Details: Patent No Kind Lan Pg Main IPC Filing Notes JP 10337195 A J 13 C12P-013/20

Abstract (Basic): JP 10337195 A

A method for the preparation of an aqueous solution of an alkali (optionally earth) metal salt of L-aspartic acid comprising subjecting fumaric acid to an enzymatic reaction using aspartase or a microbe containing aspartase in an aqueous medium in the presence of ammonia. The resultant aqueous solution of ammonium L-aspartate is mixed with an alkali hydroxide compound and then distilled.

ADVANTAGE - The method efficiently prepares an alkali (optionally earth) metal salt of L-aspartic acid.

Dwg.0/0

Derwent Class: B05; D16; E16

International Patent Class (Main): C12P-013/20

International Patent Class (Additional): C07C-227/08; C07C-227/32;

C07C-227/38; C07C-229/24; C07C-233/47; C07C-271/22; C07C-309/49;

C12P-013/20; C12R-001-13

(19)日本国特許庁 (JP)

(12)公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開平10-337195

(43)公開日 平成10年(1998)12月22日

(51) Int. Cl. 6	識別記号		FΙ						
C12P 13/20		C12P 13/20							
C07C227/08		C07C227/08							
227/32		227/32							
227/38		227/38							
229/24		229/24							
		審査請求	未請求	請求	項の数14	OL	(全13頁)	最終頁に続く	
(21)出願番号	特願平9-147574		(71)出	願人	00000596 三菱化学		社 _		
(22)出願日	平成9年(1997)6月5日	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号							
			(72)発明者 加藤 尚樹						
					三重県四	日市市	東邦町1番地	也 三菱化学株	
					式会社四	日市総	合研究所内		
			(72)発	明者	森 義昭				
			i		三重県四	日市市	東邦町1番地	也 三菱化学株	
					式会社四	日市総	合研究所内		
			(72)発	明者	渡辺 尚	之			
					三重県四	日市市	東邦町1番地	三菱化学株	
					式会社四	日市総	合研究所内		
			(74)代	理人	弁理士	長谷川	曉司		
								最終頁に続く	

(54) 【発明の名称】 L-アスパラギン酸のアルカリ金属塩又はアルカリ土類金属塩水溶液の製造法

(57)【要約】

【課題】 工業的に有用なL-アルパラギン酸のアルカリ金属塩又はアルカリ土類金属塩水溶液を安価に製造し、かつN-置換アルパラギン酸をも効率よく製造する方法を提供する。

【解決手段】 フマル酸を水性媒体中でアンモニア存在下、アスパルターゼあるいはアスパルターゼを含有する微生物を用いて酵素反応して得られたレーアスパラギン酸アンモニウム水溶液と、水酸化アルカリ化合物とを混合し、次いで脱アンモニア蒸留することを特徴とするレーアスパラギン酸のアルカリ金属塩又はアルカリ土類金属塩水溶液の製造法。

【特許請求の範囲】

【請求項1】 フマル酸を水性媒体中でアンモニア存在 下、アスパルターゼあるいはアスパルターゼを含有する 微生物を用いて酵素反応して得られたL-アスパラギン 酸アンモニウム水溶液と、水酸化アルカリ化合物とを混 合し、次いで脱アンモニア蒸留することを特徴とするL アスパラギン酸のアルカリ金属塩又はアルカリ土類金 属塩水溶液の製造法。

【請求項2】 脱アンモニア蒸留の際に混合する水酸化 アルカリ化合物の量が、水性媒体中に含まれるL-アス 10 パラギン酸アンモニウムに対して0.5~4.0モル当 量であることを特徴とする請求項1記載のL-アスパラ ギン酸のアルカリ金属塩又はアルカリ土類金属塩水溶液 の製造法。

【請求項3】 脱アンモニア蒸留後の残留アンモニア量 が、水性媒体中に含まれるL-アスパラギン酸のアルカ リ金属塩又はアルカリ土類金属塩のL-アスパラギン酸 換算重量に対して、500ppm以下となるまで脱アン モニア蒸留を行うことを特徴とする請求項1または2記 載のL-アスパラギン酸のアルカリ金属塩又はアルカリ 土類金属塩水溶液の製造法。

【請求項4】 脱アンモニア蒸留を、水性媒体中に含ま れるL-アスパラギン酸塩のL-アスパラギン酸換算の 濃度が15重量%以上になるまで行うことを特徴とする 請求項1~3のいずれか1項記載のL-アスパラギン酸 のアルカリ金属塩又はアルカリ土類金属塩水溶液の製造 法。

【請求項5】 脱アンモニア蒸留の際に混合する水酸化 アルカリ化合物が、水酸化ナトリウムまたは水酸化カリ ウムのうちいずれかより選定されることを特徴とする請 30 アルカリ金属塩又はアルカリ土類金属塩水溶液の製造 法。

【請求項6】 脱アンモニア蒸留後の水性媒体のpH が、7~11であることを特徴とする請求項1~5のい ずれか1項記載のL-アスパラギン酸のアルカリ金属塩 又はアルカリ土類金属塩水溶液の製造法。

【請求項7】 フマル酸を水性媒体中でアンモニア存在 下、アスパルターゼあるいはアスパルターゼを含有する 酸アンモニウム水溶液と、水酸化アルカリ化合物とを混 合し、次いで脱アンモニア蒸留し、更に炭素求電子剤を 作用させることを特徴とするN-置換アスパラギン酸又 はその塩の製造法。

【請求項8】 炭素求電子剤がアルキル化剤、アシル化 剤またはアルコキシカルボニル化剤であることを特徴と する請求項7記載の製造法。

【請求項9】 炭素求電子剤が

1)分子内に2個以上のハロゲン原子を有する炭化水素 化合物、

- 2) 分子内に1個以上のハロゲン原子と1個以上のキレ ート性官能基もしくは化学変換により容易にキレート性 官能基に変換できる官能基を有する化合物、
- 3) 分子内に1個以上のエポキシ基を有する化合物、
- 4) 分子内にアミノ基が付加反応することのできる1個 以上の不飽和基と1個以上のキレート性官能基もしくは、 化学変換により容易にキレート性官能基に変換できる官 能基を含む化合物、
- 5) カルポニル化合物とシアン化合物の組み合わせ、
- 6) カルボニル化合物と水素化剤の組み合わせ、
- 7) アルデヒド類とフェノール化合物の組み合わせから 選ばれるものであることを特徴とする請求項7または8 記載の製造法。

炭素求電子剤が、1,2-ジクロロエ 【請求項10】 タン、1,2-ジプロモエタン、クロロ酢酸、プロモ酢 酸、マレイン酸、フマル酸、ホルムアルデヒドとシアン 化水素又はシアン化ソーダの組み合わせ、及び、グリオ キサールと水素化剤の組み合わせから選ばれるものであ ることを特徴とする請求項7~9のいずれか1項記載の 製造法。

炭素求電子剤が、長鎖脂肪族カルボン 【請求項11】 酸ハライド、長鎖脂肪族カルボン酸無水物、長鎖カルボ ン酸から選ばれるものであることを特徴とする請求項7 又は8記載の製造法。

【請求項12】 炭素求電子剤が、長鎖アルキルカルボ ン酸ハライドであることを特徴とする請求項7、8およ び11のいずれか1項記載の製造法

【請求項13】 炭素求電子剤が、アルコキシカルボン 酸ハライド又はアリールオキシカルボン酸ハライドであ ることを特徴とする請求項7又は8記載の製造法。

【請求項14】 炭素求電子剤がハロギ酸エステルであ ることを特徴とする請求項7、8及び13のいずれか1 項記載の製造法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、食品添加物、各種 キレート剤、各種ポリマー等の各種機能化学品及び医農 薬中間体の原料として有用なL-アスパラギン酸のアル カリ金属塩又はアルカリ土類金属塩水溶液の製造法及び 微生物を用いて酵素反応して得られたL-アスパラギン 40 それらを利用したN-置換アスパラギン酸の製造法に関 するものである。

[0002]

50

【従来の技術】アスパラギン酸の窒素原子を水性媒体中 で各種炭素求電子剤と反応させることにより、種々の機 能化学品や医農薬中間体などの有用誘導体が製造される ことは知られている。例えばアスパラギン酸のN-アル キル化により得られるアミノポリカルボン酸は、特に生 分解性のキレート剤として注目されている。またアスパ ラギン酸のN-アシル化により得られる長鎖脂肪酸アミ ドは人体に対するマイルド性の高い界面活性剤として用

いられている。またアスパラギン酸のN-アルコキシカルボニル化により得られるN-保護アスパラギン酸は種々のペプチド合成に有用である。上記誘導体化に当たっては、原料アスパラギン酸をアスパラギン酸ナトリウム塩等の塩にした後にアルキル化剤、アシル化剤またはアルコキシカルボニル化剤などの炭素求電子剤を作用させることは公知である。また、このとき、アンモニアが存在すると、アンモニアが求電子剤として、共存する炭素求核剤と反応するなどの副反応を併発し、反応収率が低くなるなどの難点があることも知られている。

【0003】このため、フマル酸からL-アスパラギン酸を製造する場合、アンモニア存在下で実施されるので、通常、反応生成物として得られるL-アスパラギン酸アンモニウム塩の水溶液に無機酸などを添加し、L-アスパラギン酸を晶析、単離したものが上記誘導体製造の原料として用いられている。しかしながら、現在の製造法では、L-アスパラギン酸を晶析、単離する工程が必ず必要となり、効率的でない。また、晶析操作を行うと、副生成物として大量の無機酸のアンモニウム塩が生成すること、純度の高いL-アスパラギン酸を得るには、晶析時のL-アスパラギン酸のロスが大きいこと等工業的観点から問題がある。

[0004]

【発明が解決しようとする課題】本発明は、食品添加物、各種キレート剤、界面活性剤、医農薬中間体、各種ポリマー等の原料として工業的に有用なL-アスパラギン酸のアルカリ金属塩又はアルカリ土類金属塩水溶液を安価に製造し、かつ、N-置換アスパラギン酸をも効率よく製造する方法を提供することにある。

[0005]

【課題を解決するための手段】本発明者らは、上記課題を解決するために、Lーアスパラギン酸の生成反応で得たLーアスパラギン酸アンモニウム塩から、晶析操作を経ることなく、直接、誘導体製造反応に用いることのできるLーアスパラギン酸のアルカリ金属塩又はアルカリ土類金属塩水溶液を得るべく検討した結果、Lーアスパラギン酸生成で得たLーアスパラギン酸アンモニウム塩水溶液と水酸化アルカリ化合物とを混合した後、次いでこれを蒸留することにより、アンモニア含量が低く誘導体化反応に使用可能なLーアスパラギン酸のアルカリ金 40 属塩又はアルカリ土類金属塩水溶液を製造できることを見出し、かつ、そのまま炭素求電子剤を作用させることにより簡便にNー置換アスパラギン酸を得られることを見出し、本発明を完成した。

【0006】すなわち、本発明の要旨は、フマル酸を水 行なわれる温度を選定し、 性媒体中でアンモニア存在下、アスパルターゼあるいは くは20~60℃である。 アスパルターゼを含有する微生物を用いて酵素反応して るアルカリ剤は、L-アス 得られたL-アスパラギン酸アンモニウム水溶液と、水 モニアが最も好ましいが、 酸化アルカリ化合物とを混合し、次いで脱アンモニア蒸 %以下であれば、水酸化ナ 留することを特徴とするL-アスパラギン酸のアルカリ 50 を併用しても問題はない。

金属塩又はアルカリ土類金属塩水溶液の製造法及び該化合物を更に炭素求電子剤を作用させることを特徴とする N-置換アスパラギン酸の製造法に存する。

【発明の実施の形態】以下、本発明を更に詳細に説明す

[0007]

る。本発明の方法は、フマル酸とアンモニアから酵素反 応により得られるL-アスパラギン酸アンモニウム水溶 液と水酸化アルカリ化合物とを混合し、次いでアンモニ ア蒸留する事を特徴とする。本発明に用いられるL-ア スパラギン酸アンモニウム水溶液は、フマル酸アンモニ ウム水溶液をアスパルターゼあるいはアスパルターゼを 産生する微生物で酵素処理することにより製造する。 【0008】上記製造方法としては、公知であり、それ らに準じて行われれば、特に限定するものではない。 アスパルターゼ活性を有する微生物としては、フマル酸 とアンモニアからレーアスパラギン酸を生成しうる能力 を有する微生物であれば特に制限がなく、例えば、ブレ ビバクテリウム属、エシェリヒア属、シュードモナス 属、バチルス属等の微生物が挙げられる。具体的には、 ブレビバクテリウム・フラバム(Brevibacte rium flavum) MJ-233 (FERM B P-1497))、同MJ-233-AB-41 (FE RM BP-1498)、プレビバクテリウム・アンモ ニアゲネス ATCC6872、エシェリヒア・コリ (Escherichia coli) ATCC113 03、同 ATCC27325等を例示することが出来 る。

【0009】菌体を用いる場合には、培養した各菌体を、予め、リン酸緩衝液等の緩衝液(pH7)等で洗浄した後そのまま用いることが出来る。洗浄用のリン酸緩衝液の濃度は0.05M~0.2M程度が好適に用いられる。また、必要により、該菌体を超音波破砕等で処理をした菌体破砕物;該破砕物を遠心分離した無細胞出液;該無細胞抽出液を硫安分画法;イオン交換カラム、ゲルろ過カラム等で精製した部分精製酵素;または該菌体や菌体破砕物をアクリルアミドモノマー、アルギン酸等の担体を用いて固定化した固定化物等も用いることもできる。また、菌体を用いる場合、予め菌体を凍結したり、上記緩衝液中にTriton X-100、Tween20等の界面活性剤を0.01~0.2重量%添加した液中で、15~40℃の温度で、10~120分菌体を処理することにより菌体の透過性を高めてから使用する事もできる。

【0010】上記酵素反応におけるpHは、通常、7. 5~10が好ましく、反応温度は、酵素反応が効率的に行なわれる温度を選定し、通常、10~80℃、好ましくは20~60℃である。pHを調整するのに用いられるアルカリ剤は、L-アスパラギン酸の原料であるアンモニアが最も好ましいが、アンモニアに対して10重量%以下であれば、水酸化ナトリウム、水酸化カリウム等を併用しても問題はない。

【0011】 反応溶液中のアンモニアの使用量は、酵素 処理が可能であれば特に限定されないが、フマル酸に対 するアンモニアのモル比として1.0~3.0の範囲で あり、好ましくは、2.0~2.6である。モル比が小 さすぎても、大きすぎても酵素処理におけるpHがアス パルターゼの至適pHをはずれ、反応が進行しにくくな る。因みにアスパルターゼの至適 p H とされる p H 7. 5~9. 5におけるこのモル比の値は、温度にもよる が、2.1~2.5程度となり2.0より大きくなる。 【0012】酵素反応で得られる反応液はL-アスパラ 10 ギン酸アンモニウムを主体として含むが、このアンモニ ウム塩はモノアンモニウム塩とジアンモニウム塩の混合 物である。また、この反応液中には未反応のフマル酸ア ンモニウム及びマレイン酸アンモニウムを含む場合もあ るが、この含有量は2g/1以下、好ましくは1g/1 以下に制御することが望ましい。この含有量の制御は上 記した反応条件を最適化することにより行なうことがで きる。

【0013】酵素処理で得られるL-アスパラギン酸アンモニウム水溶液の粘度、比重等の物理的性状は、酵素 20 処理条件で決まるもので特に限定されるものではない。反応液中のL-アスパラギン酸アンモニウムの濃度は、50~800g/1の範囲であり、好ましくは、100~500g/1である。濃度が低すぎると、大量の水溶液を扱うことにより、プロセス面で不利な状況となり、高すぎると、酵素反応の進行に支障をきたす。

【0014】酵素反応の反応操作としては、限定される ものではないが、バッチ操作に比べて連続操作がより好 ましい。通常、反応方式として菌体を固定化した充填層 に原料水溶液を通液する方法、又は、菌体自体又は固定 30 化した菌体を懸濁した反応器中に原料水溶液を供給する 一方、反応液を抜き出し、これを分離膜や遠心分離機を 用いて菌体を分離し反応器に戻す方法等が挙げられる。

【0015】酵素反応終了後の反応液は、常法により菌体を分離した後、次工程に送られる。通常、分離膜や遠心分離機を用いて菌体を分離する。本発明に用いられる水酸化アルカリ化合物としては、水酸化ナトリウム、水酸化カリウム、水酸化リチウム等のアルカリ金属の水酸化物、あるいは、水酸化カルシウム、水酸化マグネシウム等のアルカリ土類金属の水酸化物等が挙げられ、この40うち経済性の観点から、水酸化ナトリウム、水酸化カリウムが好ましい。

【0016】水酸化アルカリ化合物の添加量は、通常、酵素反応液に含まれるL-アスパラギン酸アンモニウムに対しモル比として0.5~4.0である。好ましくは、1より大きく3以下である。この量が少なすぎると、次工程で回収されるアンモニア量が十分でなく経済的な製法とならないばかりか、最終的に得られるL-アスパラギン酸アルカリ金属塩又はアルカリ土類金属塩水溶液中に残るアンモニア含量が高く、キレート剤等の原50

料としては適当でなくなる。この量が多すぎると経済的 に好ましくなく、また混合液のアルカリ性も高くなり操 作性が悪化する。

【0017】脱アンモニア蒸留後の水性媒体のpHは、上記水酸化アルカリ化合物の添加量により決定されるが、好ましくは、pH7~11である。添加する温度はとくに限定されるものではないが、酵素反応後の操作として不都合なく実施できればよい。添加方法は、特に限定されるものではなく、水酸化アルカリ化合物も粉体でも水溶液あるいはスラリーとして添加し易い形態として添加しても構わない。添加の操作方法は、連続操作でもバッチ操作でも構わない。撹拌のできる混合槽に添加してもよいし、ラインミキシング等の簡便な混合装置でも構わない。

【0018】本発明の方法においては、前工程で得た反応液を蒸留又はストリッピングしてアンモニアを除去することにより、実質的にL-アスパラギン酸アルカリ金属塩又はアルカリ土類金属塩水溶液とすることができる。蒸留操作又はストリッピング操作(以下、アンモニア除去操作ということがある)は、常圧下でも減圧下でもよく、塔底液の温度は、30~100℃の範囲で、好ましくは、40~80℃で行なうことができる。低温下でアンモニア除去操作を行なうには、減圧度を高めなくてはならず操作上の制約が大きくなる。一方、高温下では、液組成の熱劣化を招くので好ましくない。

【0019】この場合の供給液の温度は、特に限定されないが、それぞれの工程の反応又は操作温度を考慮して5~80℃、好ましくは、10~50℃が採用できる。操作温度より低温で供給しても何ら問題ない。また、滞留時間は、塔底温度によるが、通常、0.01~1時間、好ましくは、0.02~0.8時間の範囲より選ばれる。アンモニア蒸留操作は、回分式でも連続式でも特に制限されるものではないが、短時間で処理可能な連続式の方が好ましい。

【0020】本発明に方法におけるアンモニア除去装置としては、一般的な化学工業で用いられるフラッシュ蒸留塔、又は、適当な段数を有する蒸留塔が挙げられる。また、可能な限り熱履歴を避けるため、薄膜蒸発器のような短時間の接触でアンモニアを除去してもよい。アンモニア除去操作で蒸気として分離されるのは、アンモニアおよび水のみであり、冷却管等を用いてこの蒸気を液として回収すれば、アンモニア水が得られる。この得られるアンモニア水の濃度は、アンモニア除去操作の温度、圧力および蒸気回収温度等に影響される。

【0021】本工程のアンモニア除去操作で蒸気として分離し、冷却管等で回収されたアンモニア水は、アスパラギン酸アンモニウム塩の製造工程に必要に応じて再使用することができる。塔底に得られる残液中のアンモニア含量は、アンモニア除去操作の温度、圧力および蒸気回収温度等に影響されるが、通常、L-アスパラギン酸

アルカリ金属塩又はアルカリ土類金属塩のL-アスパラギン酸換算重量に対して1000pm以下、好ましくは500pm以下、更に好ましくは300pm以下にすべきである。

【0022】上記操作後の水性媒体中のL-アスパラギン酸アルカリ金属塩又はアルカリ土類金属塩の濃度は、L-アスパラギン酸換算の濃度として10重量%以上、好ましくは15重量%以上である。この濃度があまり低いと大量の液を扱うことによりプロセス面で不利な状況となり、逆にあまり高いと回収濃度が高くなり粘性も大10きくなりすぎ操作上好ましくない。

【0023】しかし、更に濃縮度を高めて、例えばスプレードライヤー等の装置によりL-アスパラギン酸アルカリ金属塩を固体として単離することも可能である。本発明では、上記で得られるL-アスパラギン酸塩水溶液に炭素求電子剤を添加することにより、所望のN-置換アスパラギン酸を得ることができる。本発明において炭素求電子剤とはアスパラギン酸のアミノ基と反応しうる電子不足炭素を有するものを示し、具体的にはアルキル化剤、アシル化剤またはアルコキシカルボニル化剤が例 20示される。

【0024】本発明において、N-置換アスパラギン酸 とは、アスパラギン酸のアミノ基上にアルキル基、アシ ル基またはアルコキシカルボニル基等が導入されている ものを示し、これら置換基の種類は、用いる炭素求電子 剤の種類により異なる。ここで、N-置換アスパラギン 酸をキレート剤として用いる場合には、置換基上にカル ボキシル基を有しているものが好ましい。またN-置換 アスパラギン酸を界面活性剤として用いる場合には、置 換基として長鎖アシル基を有しているものが好ましい。 【0025】アルキル化剤としては、アスパラギン酸の アミノ基と反応しうる基を有するものであれば、特に限 定されないが、N-アルキル化アスパラギン酸をキレー ト剤として用いる場合には、1)分子内に2個以上のハ ロゲン原子を有する炭化水素化合物、2)分子内に1個 以上のハロゲン原子と1個以上のキレート性官能基もし くは化学変換により容易にキレート基に変換できる官能 基を有する化合物、3)分子内に1個以上のエポキシ基 を有する化合物、4)分子内にアミノ基が付加反応する ことのできる1個以上の不飽和基と1個以上のキレート 40 性官能基もしくは化学変換により容易にキレート性官能 基に変換できる官能基を含む化合物、5)カルボニル化 合物とシアン化合物の組み合わせ、6)カルポニル化合 物と水素化剤の組み合わせ、7)アルデヒド類とフェノ ール化合物の組み合わせが好ましい。

【0026】2個以上のハロゲン原子を有する炭化水素化合物としては、ハロゲン原子としてフッ素、塩素、臭素、ヨウ素、好ましくは塩素および臭素を含有する、炭素数1から6のジハロアルカンが挙げられ、具体的には1、2-ジクロロエタン、1、2-ジプロモエタン、

1, 3-ジクロロプロパン、1, 3-ジプロモプロパン、1, 2-ジプロロシクロへキサン、1, $2-ジプロモシクロへキサン、1-プロモー2-クロロエタン、<math>\alpha$ - α '-ジプロモー α -キシレンなどが例示でき、特に好ましくは1, 2-ジクロロエタン、1, 2-ジプロモエタンが例示できる。

【0027】分子内に1個以上のハロゲン原子と1個以 上のキレート性官能基もしくは化学変換により容易にキ レート基に変換できる官能基を含む化合物において、キ レート性官能基とはカルボキシル基:ヒドロキシル基: メルカプト基;アミノ基;ピリジル基、ピラジル基、イ ミダゾリル基、チアゾリル基、キノリル基、モルホリル 基等の含窒素複素環基;エーテル基;チオエーテル基; ホスホノ基;スルホ基などが例示でき、また化学変換に より容易にキレート基に変換できる官能基としてはニト リル基:アミド基:アルコキシカルポニル基(エステ ル);ホルミル基(アルデヒド);アセタール基;スル ホニルアミド基などが例示できる。具体的にはクロロ酢 酸、プロモ酢酸、クロロコハク酸、プロモコハク酸、1 -クロロプロピオン酸、2-クロロプロピオン酸、1-プロモプロピオン酸、2-プロモプロピオン酸、クロロ メチル安息香酸、クロロエタノール、プロモエタノー ル、1,3ージクロロー2ーヒドロキシプロパン、2ー クロロピリジン、2-クロロメチルピリジン、4,5-ビス(プロモメチル)-1,3-イミダゾール、2-ク ロロエタンスルホン酸、3-クロロ-2-ヒドロキシプ ロパンスルホン酸、クロロプロピオニトリル、クロロプ ロピオン酸アルキルエステルなどが例示でき、特に好ま しくはクロロ酢酸、1、3-ジクロロ-2-ヒドロキシ プロパンが例示できる。ニトリル基などのキレート基前 駆体をキレート基に変換する場合は通常の酸加水分解や アルカリ加水分解を用いることが出来、アルカリ加水分 解の場合には添加されたアルカリによりアルキル化工程 と同時に実施することも可能である。

【0028】分子内に1個以上のエポキシ基を有するも のとしては、具体的にはエチレンオキシド、プロピレン オキシド、スチレンオキシド、エピクロロヒドリン、 1,2-エポキシプロピオン酸、2,3-エポキシコハ ク酸などの脂肪族及び芳香族のエポキシ化合物が例示で きる。分子内にアミノ基が付加反応することのできる1 個以上の不飽和基と1個以上のキレート性官能基もしく は化学変換により容易にキレート性官能基に変換できる 官能基を含む化合物において、キレート性官能基もしく は化学変換により容易にキレート性官能基に変換できる 官能基とは、前記と同様である。具体的にはアクリル 酸、マレイン酸、マレイン酸モノメチルエステル、フマ ル酸、メタクリル酸、アクリルアミド、メタクリルアミ ド、アクロレイン、メタクロレイン、ピニルスルホン 酸、アクリロニトリルなどが例示でき、特に好ましくは 50 マレイン酸およびマレイン酸モノメチルエステルが例示

できる。

【0029】アミノ化合物とカルボニル化合物とシアン化合物との反応によりアミノカルボン酸が製造できることはストレッカー反応として知られている。カルボニル化合物としては、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド等のアルデヒド類;クロロアセトアルデヒドジメチルアセタール等のアセタール類;アセトン等のケトン類である。シアン化合物としてはシアン化水素、シアン化ナトリウム、シアン化カリウムなどが例示できる。シアン化合物とアルデヒド類の反応中間体であるヒドロキシニトリル類も同様に使用することができ、具体的にはグリコロニトリルが例示できる。

【0030】アミノ化合物とカルボニル化合物を水素化剤の存在下に反応させることは還元的アルキル化として知られている。アルデヒド類として具体的にはグリオキサール、グリオキシル酸、クロロアセトアルデヒドジメチルアセタールなどが例示でき、ケトン類としてはアセトン、アセトフェノン等が例示できる。このうち、キレート剤としては、アルデヒド類を用いることが好ましい。水素化剤として水素を反応させる場合は通常は均一または不均一の触媒を用いるよどの有機金属錯体が例示でき、不均一触媒としては白シウム、ルテニウム、イリジウムなどの有機金属錯体が例示でき、不均一触媒を例示できる。水素化剤としてはナトリウムポロハイドライド、ボランTHF錯体、リチウムアルミニウムハイドライドのようなハイドライド類が例示できる。

【0031】アミノ化合物とアルデヒド類をフェノール 化合物に反応させる核アルキル化反応はマンニッヒ反応 30 として知られている。アルデヒドとして具体的にはホル ムアルデヒド、アセトアルデヒドなどが例示でき、フェ ノール類としてはフェノール、サリチル酸、ヒドロキシ ベンゼンスルホン酸などが例示できる。アルキル化反応 の条件については、各々のアルキル化剤について従来か ら知られている反応条件で実施することができる。反応 濃度としては、L-アスパラギン酸のアルカリ金属塩又 はアルカリ土類金属塩のL-アスパラギン酸換算の濃度 として1~50重量%、好ましくは5~20重量%が例 示できる。この濃度があまり低いと大量の水溶液を扱う ことによりプロセス面で不利な状況となり、逆にあまり 高いと粘性が大きくなりすぎ操作上好ましくない。反応 温度としては、-20℃~200℃、好ましくは0℃~ 150℃が例示できる。温度が高すぎると原料アスパラ ギン酸塩やアルキル化剤の熱劣化が起き、低すぎるとア スパラギン酸塩が析出したり、反応速度の低下が起き、 操作上好ましくない。アルキル化剤の量比は特に制限は ないが、反応液中のアスパラギン酸塩に対してモル比で 0.1~10、好ましくは0.2~2である。

【0032】アルキル化剤の一部として水素を使う場合 50 加え、撹拌下に長鎖カルボン酸ハライドとアルカリ化合

には加圧下で実施することもできる。反応の進行に伴い酸が発生する場合には塩基を反応前もしくは反応に応じて添加することも有効である。アルキル化剤の種類によっては良好な収率を得るためにpHを特定範囲に維持することが有効である例も知られており、このために酸や塩基を反応の進行に応じて添加することも有効である。

10

【0033】また反応を促進するために従来から知られている種々の触媒を添加することも有効である。触媒としては、カルシウム、マグネシウム等のアルカリ土類金属や亜鉛等の遷移金属の水酸化物やハロゲン化物を用いることができる。アルキル化剤としてクロロ化合物を用いる場合には、カリウム、ナトリウム等のアルカリ金属や4級アンモニウムの臭化物を触媒量添加することも有効である。

【0034】アシル化剤としては、アスパラギン酸のアミノ基と反応しうる基を有するものであれば、特に限定されない。N-アシル化アスパラギン酸を界面活性剤として用いる場合には、長鎖脂肪族カルボン酸、長鎖脂肪族カルボン酸無水物及び長鎖脂肪族カルボン酸ハライドが例示できる。長鎖脂肪族カルボン酸としては、炭素数6から20の飽和または不飽和の脂肪酸が上げられ、具体的にはオレイン酸、ラウロイル酸、ミリストイル酸、パルミチンル酸、ステアリン酸等の脂肪酸が挙げられる。これらは、それぞれ単独で用いられてもいいし、それらの混合物を用いてもよい。

【0035】また、長鎖脂肪族カルボン酸を用いる場合には、触媒として、DCC(ジシクロヘキシルカルボジイミド)等の縮合剤を用いる必要がある。長鎖脂肪族カルボン酸無水物及び長鎖脂肪族カルボン酸ハライドとしては、上記長鎖カルボン酸の無水物及びハライドが用いられる。上記カルボン酸無水物としては、同一カルボン酸2分子から得られる対称体であっても異なるカルボン酸2分子から得られる非対称体であってもよい。

【0036】上記アシル化剤のうち、工業的な入手容易さの観点から長鎖脂肪族カルボン酸ハライドが好ましい。上記、カルボン酸ハライドとしては、具体的にはオレイルクロライド、ラウロイルクロライド、ミリストイルクロライド、パルミトイルクロライド、ステアロイルクロライド等の単一組成の脂肪酸クロライド、ヤシ油脂肪酸クロライド、牛脂脂肪酸クロライド等の混合脂肪酸クロライドなどが例示でき、特に好ましくはラウロイルクロライド、ミリストイルクロライドが例示できる。

【0037】アシル化反応の条件については、各々のアシル化剤について従来から知られている反応条件で実施することができる。アシル化剤がカルボン酸ハライドやカルボン酸無水物である場合はショッテン・バウマン反応として知られており、公知例としては特開平5-4952号公報が例示できる。具体的には本発明により得られるアスパラギン酸塩溶液にアセトン等の親水性溶媒を加え、撹拌下に長鎖カルボン酸ハライドとアルカリ化合

物を同時に滴下してpHを10.5~14に保ち、−10~30℃の温度で反応させることにより、長鎖アシルアスパラギン酸ジ塩を得ることができる。同時滴下するアルカリ化合物としては水酸化ナトリウム、水酸化カリウム、水酸化カルシウム、炭酸ナトリウム等のアルカリ金属又はアルカリ土類金属の水酸化物あるいは炭酸塩が例示できる。反応濃度としては、L-アスパラギン酸換算の濃度として1~90%、好ましくは20~50%が例示できる。アシル化剤の量比は特に制限はないが、反応液中のアスパラギン酸塩に対し0.6から1.1モル 10倍程度用いるのが一般的である。

【0038】アルコキシカルポニル化剤としてはアスパラギン酸の保護基としてアミノ基と反応しうる基を有するものであればよく、例えば、アルコキシカルポニル化反応に関与しない置換基で置換されていてもよい、アルコキシ又はアリールオキシカルポン酸ハライドが挙げられる。このうち、好ましくはクロロギ酸エステルが例示でき、特に好ましくはベンジルオキシカルボニルクロライド、1-プトキシカルボニルクロライド、9-フルオレニルメトキシカルボニルクロライド、p-メトキシベンジル 20オキシカルボニルクロライドが例示できる。

【0039】アルコキシカルボニル化反応の条件については、各々のアルコキシカルボニル化剤について従来から知られている反応条件で実施することができる。アシル化剤がクロロギ酸エステルである場合はショッテン・バウマン反応として知られており、公知例としては第4版実験化学講座第22巻230頁(丸善、1992年)が例示できる。具体的条件はアシル化の場合と同様である。

【0040】これらの誘導体化に要する反応時間は従来 30 の誘導体化反応の反応時間と変わらず、0.1~100 時間、通常は1~24時間で終了する。本発明により得られるアスパラギン酸誘導体は、通常はアスパラギン酸

のカルボン酸部分のアルカリまたはアルカリ土類金属塩の水溶液として得られる。生成物の単離については目的に応じ、生成物を塩として得ることや遊離の形で得る等、従来から知られている単離条件で実施することができる。

【0041】上記誘導体化反応で得られるN-置換L-アスパラギン酸アルカリ金属塩又はアルカリ土類金属塩 を単離する方法として、具体的には反応液をそのまま冷 却し生成物の塩を結晶として得る方法、アルコールやア セトンなどの水混合性の貧溶媒を添加する方法、反応液 を濃縮乾固やスプレードライ等の操作に供する方法など が例示できる。また、生成物を遷移金属等の、アルカリ 金属またはアルカリ土類金属以外の塩として得る場合に は、反応終了後に所望の金属塩を加えて生成物との塩交 換を行う方法や目的金属イオンの酸化還元反応を行う方 法により得ることができる。この方法により得られる有 用なアミノポリカルボン酸金属錯体としては写真薬にお いて用いられている鉄錯体を例示することができる。

【0042】遊離の形で得る方法としては酸を添加し反応液のpHを生成物の溶解度極小点近くにすることにより、生成物を沈殿単離する方法が知られている。一般にアスパラギン酸の窒素原子に置換基を導入することにより、溶解度の極小点(両性化合物の場合は等電点)は変化するので、これの違いを利用して生成物と原料を分離することができる。加える酸としては塩酸、硫酸などの鉱酸類、フマル酸、マレイン酸などの有機酸類などが例示できる。原料のアスパラギン酸が回収される場合には、これを再利用することも可能である。本発明により製造されるN一置換アスパラギン酸としては、下記一般式(I)、(II)、(III)および(IV)で表される化合物が挙げられる。

アスパラギン酸 【化1】 M_1OOC $COOM_3$ M_2OOC N-W-N $COOM_4$ H H

[0043]

$$\begin{array}{c|c} & & & & & & & & & & & & & \\ \hline R_1 & L_1 & N & COOM_2 & & & & & & \\ R_1 & & & & & & & \\ \hline R_1 & & & & & & \\ \hline R_2 & & & & & \\ \hline \end{array}$$

$$R_3$$
 N
 $COOM_5$
 $COOM_6$

13

【0044】上記一般式(I)中、W1はアルキレン基 又ば単結合を表す. W1で表されるアルキレン基として 好ましくは、炭素数1~8の直鎖又ば分岐のアルキレン 基(例えばメチレン基、エチレン基、プロピレン基)、 炭素数5~1 0のシクロアルキレン基(例えば1, 2 ーシクロヘキシレン基)である。W2はアルキレン基又 は一CO一を表す。W2で表されるアルキレン基はW1 で表されるアルキレン基と同義である。W1及びW2で 表されるアルキレン基は同一又は互いに異なっていても よく、又は置換基を有していてもよい。置換基として は、好ましくはアルキル基、ヒドロキシル基又はカルボ キシル基である.W1及びW2としてより好ましくは炭 素数1~3のアルキレン基であり、メチレン基又はエチ レン基が特に好ましい。Zは単結合、一〇一、-S-、

- CO-、又は一N(Rw)ーを表す。Rwは水素原子 又は置換されてもよいアルキル基を表す。置換基として 好ましくはカルボキシル基;ヒドロキシル基;メルカプ ト基;アミノ基;ピリジル基、ピラジル基、イミダゾリ ル基、チアゾリル基、キノリル基、モルホリル基等の含 **窒素複素環基;エーテル基;チオエーテル基;ホスホノ** 基;スルホ基などが例示でき、特に好ましくはカルボキ シル基、ホスホノ基、スルホ基、ヒドロキシル基又はア ミノ基である。Zとして好ましくは単結合である。nと して好ましくは1又は2であり、より好ましくは1であ る。置換基ー(W1-Z)。-W2の具体例を以下に示 す。

[0045] 【化2】

$$-CH_{2}CH_{2} - CH_{2}CH_{2}CH_{2} - CH_{2}CH_{2}CH_{2}CH_{2}CH_{2} - CHCH_{2} - CH_{2}CH_{2}CH_{2}CH_{2} - CH_{2}CH_{2}CH_{2}CH_{2} - CH_{2}CH_{2}CH_{2}CH_{2} - CH_{2}CH_{2}CH_{2}CH_{2} - CCH_{2} -$$

【0046】上記一般式(II)及び(III)中、R₁及び R, としてはそれぞれカルボキシル基; ヒドロキシル 基;メルカプト基;アミノ基;ピリジル基、ピラジル 基、イミダゾリル基、チアゾリル基、キノリル基、モル 30 」として挙げたものが適用できる。 L, 、L, の好ましい ホリル基等の含窒素複素環基; エーテル基; チオエーテ ル基;ホスホノ基;スルホ基などが例示でき、好ましく はカルポキシル基、ホスホノ基、スルホ基、ヒドロキシ 基であり、特に好ましいのはカルボキシル基である。L 」およびし,で表されるアルキレン基は直鎖、分岐又は環

状でもよく、好ましくは直鎖のアルキレン基である。ア ルキレン基としては炭素数1~6のものが好ましい。ア ルキレン墓は置換されていてもよく、置換基としてはR 具体例としては以下に示されるものが挙げられる。特に 好ましくはメチレン基又はエチレン基である。

[0047] 【化3】

$$-CH_{2}--CH_{2}CH_{2}--CH_{2}CH_{2}--CH_{2}CH_{2}CH_{2}--CH_{2}CH_{2}CH_{2}--CH_{2}CH_{2}CH_{2}--CH_{2}CH_{2}CH_{2}--CH_{2}CH_{2}CH_{2}--CH_{2}CH_{2}--CH_{2}CH_{2}--CH_{2}-$$

【0048】上記一般式(IV)中、R3は水素原子、炭 素数6~20のアルキル基または炭素数6~20のアル

~M6は水素原子または金属イオンである。金属イオン として具体的にはナトリウム、カリウムなどのアルカリ コキシ基を表す。一般式 (I) ~ (IV) において、M1 50 金属類、カルシウム、マグネシウムなどのアルカリ土類 金属類、鉄(III)、銅(II)などの遷移金属などを例示できる

15

[0049]

本発明により製造される化合物の具体的な構造例を以下

【化4】

に示す。

[0050]

【化5】

$$C_{11}H_{23}$$
 H
 $COOH$
 $C_{13}H_{27}$
 H
 $COOH$
 $COOH$

【0051】尚、アスパラギン酸アンモニウム製造の原 料である、フマル酸アンモニウム水溶液は、1)マレイ ン酸を化学異性化し、フマル酸とした後、水性媒体中で アンモニアと混合しても得られるし、2)マレイン酸と アンモニアを水性媒体中で混合したものにマレイン酸イ ソメラーゼ又は該酵素活性を有する微生物を作用させる ことにより異性化して得ることもできる。異性化反応 は、化学反応でも酵素反応でも特に限定するものではな 30 いが、マレイン酸等が熱劣化を受けやすく、不純物の蓄 積が起こりやすいことなどから、よりマイルドな反応条 件を設定しうる酵素反応の方が好ましい。

【0052】化学反応で異性化する方法としては熱異性 化法、適当な触媒を使用添加する異性化法の2つがある が副生物のできにくさを考慮するとより触媒を用いる異 性化反応の方が好ましい。使用される触媒としては、通 常用いられるものであればよく、例えば、チオ尿素類 (特開昭48-30617号公報)、臭素供給化合物 (例えば臭化アンモニウム)と酸化剤(例えば過硫酸ア 40 ンモニウム)(特公昭41-425号公報)、臭素酸塩 類又は臭素酸塩類と過棚酸塩(US291455号公 ・報)等が挙げられる。触媒の添加量としては、公知法と 同様に水溶液中に存在するマレイン酸に対して 0.00 1 重量%~10重量%、好ましくは、0.01重量%~ 5 重量%である。反応温度としては、50~200℃、 好ましくは、70~180℃である。

【0053】異性化反応を化学反応で行うと、フマル酸 の溶解度が小さいために、フマル酸が析出する反応晶析

する工程、さらに得られる結晶を水でリンスする工程を 加えても良い。異性化反応を酵素処理により行うには、 マレイン酸イソメラーゼあるいは、マレイン酸イソメラ ーゼを産生する微生物を用いる。マレイン酸イソメラー ゼ活性を有する微生物としては、マレイン酸を異性化し てフマル酸を生成しうる能力を有する微生物であれば特 に制限がなく、例えば、アルカリゲネス属、シュードモ ナス属、キサントモナス属等の微生物が挙げられる。具 体的には、アルカリゲネス・フェカリス(AIcali genes faecalis) IFO12669、同 IFO13111、同IAM1473、アルカリゲネス ・ユウトロフス (Alcaligenes eutro phus)、シュードモナス・フルオレッセンス(Ps eudomonas fluorescens) ATC C23728、キサントモナス・マルトモナス(Xan thomonas marutomonasu) ATC C13270等を例示することが出来る。

【0054】このときの菌体調製法は、上記に記載の方 法を用いることができる。また、酵素による異性化反応 時のpHとしては、通常、7.5~10が好ましく、反 応温度は、酵素反応が効率的に行なわれる温度を選定 し、通常、10~100℃、好ましくは20~80℃で ある。また、異性化反応を酵素反応で行う場合には、ア ンモニアの化学量論、pH、反応温度等を調整すること により、アスパルターゼを同一反応器内に共存させて、 マレイン酸アンモニウムから、一工程にて直接、L-ア スパラギン酸アンモニウムを得ることもできる。この の形態となる。必要により得られるスラリーを固液分離 50 時、マレイン酸イソメラーゼを用いる酵素反応では、ア

ンモニアにより反応の阻害が見られないが、アスパルタ ーゼと同一反応槽で酵素反応する場合には、マレイン酸 に対するアンモニアのモル比として 1.0~3.0の範 囲であり、好ましくは、2.0~2.6である。

[0055]

【実施例】以下に実施例を挙げて、本発明を具体的に説 明する。尚、L-アスパラギン酸(以下ASPと略記す ることがある)、マレイン酸(以下MAと略記すること がある) およびフマル酸 (以下FAと略記することがあ る)の分析は高速液体クロマトグラフィーにより、AS P結晶中のアンモニア(以下NH,と略記することがあ る) 含量の分析はイオンクマトグラフィーにより定量し た。

【0056】[参考例]酵素の調整

(1) マレイン酸イソメラーゼ活性を有する微生物の培 養

肉エキス:10g、ペプトン:10g、NaCl:5 g、マレイン酸10g及び蒸留水:1000ml(苛性 ソーダでpH7.0に調整)の培地100mlを500 m 1 容の三角フラスコに分注し、120℃、20分間滅 20 菌処理したものに、アルカリゲネス フェカリス IFO 1 2669菌株を植菌し、30℃にて24時間振とう培養し た。

【0057】また、上記と同様の培地1000mlを3 L容のジャーファーメンターに入れ、120℃、20分 間滅菌処理したものに、上記振とう培養液30mlを接 種し、これを30℃にて24時間培養した。得られた培 養液を遠心分離(8000rpm、15分、4℃)して 集菌した菌体を、0.1Mリン酸緩衝液(pH7.0) で1回洗浄し、以下の反応に供試した。

【0058】(2)アスパルターゼ活性を有する微生物 の培養

尿素:4g、(NH,),SO,:14g,KH,PO,: 0. 5g, K, HPO,: 0. 5g, MgSO, · 7H, O: 0. 5g, FeSO, · 7H, O: 20mg, MnS $O_4 \cdot nH_1O: 20mg, D-rdf): 200 \mu g$ 塩酸チアミン:100μg、酵母エキス1g、カザミノ 酸1g及び蒸留水:1000ml (pH6.6)の培地 100mlを500ml容の三角フラス コに分注し、 グルコース水溶液4mlを加え、ブレビバクテリウム フラバム AB-41菌株 (FERM BP-149 8) を植菌し、33℃にて24時間振とう培養した。 【0059】また、上記と同様の培地1000mlを2 L容のジャーファーメンターに入れ、120℃、20分 間滅菌処理したものに、上記振とう培養液20mlと滅 菌済み50%グルコース水溶液200mlを加え、これ を33℃にて24時間培養した。得られた培養液を遠心 分離 (8000 r pm、15分、4℃) して集菌した。 本菌体のリンゴ酸副生活性を以下の方法で除いた。すな 50 有するプレビバクテリウム・フラバム M J - 2 3 3 -

わち、アスパラギン酸:100g、アンモニア:180 ml、塩化カルシウム: 2. 2g, Tween20: 0.8g(水で全量1Lとする)よりなる組成液に集菌 体を懸濁し、45℃、3時間振とうし、遠心分離(80 00rpm、15分、4℃)して菌体を回収した。

【0060】〔実施例1〕

(A1) 反応工程

上記参考例(2)により得たアスパルターゼ活性を有す るプレビバクテリウム・フラバム MJ-233-AB 10 - 41 (FERM BP-1498) を含む液の限外ろ 過膜(旭化成社製-ACV-3050)による濃縮菌体 液10g(湿菌体約50重量%)を、反応液(フマル酸 150gおよび、25%アンモニア水220mlに水を 加えて全量を1000mlとした水溶液、pH9)に添 加して、45℃で24時間反応させた。反応終了後、限 外ろ過膜により菌体を除去し、得られたろ液を分析した ところASPが170g/1 (理論収量の98%以 上)、FA1g/1、アンモニア28g/1 (NH₁/ ASPモル比1.3、pH9)であった。

【0061】(B1)水酸化アルカリ剤の添加

(A1)で得られた酵素反応液1Lに、顆粒状の水酸化 ナトリウムを60g(ASPに対して1.17倍モル) 加えて、これが溶解するまで静かに撹拌した。

【0062】 (C1) アンモニア蒸留工程

500mlのガラス製フラスコを塔底部としたガラス製 蒸留塔(段数=10段)に、(B1)で得られた酵素反 応液を、600ml/時で供給し、以下の条件で蒸留し た。塔底温度80℃、塔頂温度15℃、塔頂圧力380 mmHgの条件下、環流比5、塔底の滞留時間0.5時 30 間にて蒸留操作を行った。その結果、塔底からの抜き出 し液は、ASP210g/l、FA1g/l、アンモニ $70.08g/1(NH_1/ASP=380ppm)$. pH9であった。

【0063】〔実施例2〕

(B2) 実施例1(A1)で得られた酵素反応液1L に、顆粒状の水酸化ナトリウムを50g(ASPに対し 「て0.98倍モル)加えて、これが溶解するまで静かに 撹拌した。

【0064】 (C2) 500mlのガラス製フラスコを 120℃、15分間滅菌処理したものに滅菌済み50% 40 塔底部としたガラス製蒸留塔(段数=10段)に、(B 2) で得られた酵素反応液を、600m1/時で供給 し、以下の条件で蒸留した。塔底温度80℃、塔頂温度 15℃、塔頂圧力380mmHgの条件下、環流比5、 塔底の滞留時間 0. 5時間にて蒸留操作を行った。その 結果、塔底からの抜き出し液は、ASP203g/1、 FA1g/1、アンモニア 0. 7g/1 (NH,/AS P=3500ppm), pH7. 5 であった。

【0065】〔実施例3〕

(A3)参考例(2)により得たアスパルターゼ活性を

22

AB-41 (FERM BP-1498)、および通常 の培養方法により得たマレイン酸イソメラーゼ活性を有 するアルカリゲネス・フェカリエス IFO-1266 9を含むそれぞれの液の限外ろ過膜(旭化成社製-AC V-3050)による濃縮菌体液60g(湿菌体約50 重量%) づつを、反応液(マレイン酸150gおよび、 25%アンモニア水220mlに水を加えて全量を10 00mlとした水溶液、pH9)に添加して、30℃で 24時間反応させた。反応終了後、限外ろ過膜により菌 体を除去し、得られたろ液を分析したところASPが1 70g/l (理論収量の98%以上)、MA1g/l、 FA1g/1、アンモニア 28g/1 (NH, /AS Pモル比1.3、pH9)であった。

【0066】(B3)(A3)で得られた酵素反応液1 Lに、顆粒状の水酸化ナトリウムを60g(ASPに対 して1.17倍モル)加えて、これが溶解するまで静か に撹拌した。

【0067】(C3)500mlのガラス製フラスコを 塔底部としたガラス製蒸留塔(段数=10段)に、(B 1)で得られた酵素反応液を、600m1/時で供給 し、以下の条件で蒸留した。塔底温度80℃、塔頂温度 15℃、塔頂圧力380mmHgの条件下、環流比5、 塔底の滞留時間0.5時間にて蒸留操作を行った。その 結果、塔底からの抜き出し液は、ASP215g/1、 FA1g/1、アンモニア 0.07g/1(NH₁/ ASP=330ppm), pH9 rboto book.

【0068】〔実施例4〕 化合物C-1(エチレンジ アミンーN、N'ージコハク酸)の合成 実施例1 (A1) で得られた酵素反応液78ml (As 液23.5g(NaOH 0.2mol)を加えた後、 減圧下で含有されるアンモニアを除き、全体量が85g になるまで濃縮した。イオンクロマトグラフィーによる 分析ではアンモニアは10mg/L以下であった。この 溶液をオートクレーブに移し、水を加えて全体量を9 5. 20gとし、ジクロロエタン2. 50g(0. 25 mol)を加えた。120℃にて5時間反応後、高速液 体クロマトグラフィー分析を行ったところ、Asp転化 率44.7%、エチレンジアミン-N,N'-ジコハク 酸(以下、EDDSと略記する)収率32.6%、選択 40 率72.9%の結果を得た。この反応液を室温まで冷却 し、水100mlを加えた後、36%塩酸を添加して、 反応液のpHを3.5に調整した。約5℃に冷却し、一 時間放置後、1と同様に析出した結晶を回収し、EDD Sの結晶 6.2g (純度 70.1%、EDDS 0.0 15mol、回収率91.1%) を得た。得られたED

DS結晶を再び水170m1中に懸濁させ、30%水酸 化ナトリウム水溶液を添加して、溶液のpHを6. 0に 調整した。EDDS結晶は溶解し、均一な溶液となっ た。この溶液中に36%塩酸を室温にて添加し、pHを 3.8に調整し、一晩放置後、析出した結晶をろ別し、 純度100%のEDDS3.6g(0.012mol) を得た。

【0069】〔実施例5〕反応時に臭化カリウム0.6 0g(0.005mol)を添加した他は実施例4と同 様に反応を行ったところ、Asp転化率は43.7%、 EDDS収率は40.2% (対Asp値)であり、選択 率は92.0%であった。上記の反応液を室温まで冷却 し、36%塩酸を添加して反応溶液のpHを4.0に調 整した。この溶液を約5℃まで冷却し、1時間放置後、 析出した結晶をろ別、水洗、乾燥し、EDDSの結晶 6. 2g (純度66. 0%、EDDS 0. 014mo 1、回収率69.7%)を得た。

【0070】〔実施例6〕 レーラウロイルーレーアス パラギン酸の合成

(A1)で得られた酵素反応液78ml(Asp0.1 mol含有)に 34%水酸化ナトリウム水溶液23. 5g(NaOH 0.2mol)を加えた後、減圧下で 含有されるアンモニアを除き、全体量が40gになるま で濃縮した。イオンクロマトグラフィーによる分析では アンモニアは10mg/L以下であった。この溶液を4 つロフラスコに移し、アセトン25mlを加えて反応液 を5℃に冷却した。ラウロイルクロライド18.2g (83mmol)、34%水酸化ナトリウム水溶液9. 75gを同時に1時間かけて滴下した。その間反応温度 p 0. 1 m o l 含有) に 3 4 %水酸化ナトリウム水溶 30 は 5 ~ 1 0 ℃、p H を 1 1 ~ 1 2 に保った。その後 1 時 間室温までゆっくり温度を上げながら撹拌した。得られ た溶液を高速液体クロマトグラフィーにて分析したとこ ろ、、N-ラウロイルーL-アスパラギン酸の生成量は 23. 4g (収率90%) であった。この溶液に、N-ラウロイルーレーアスパラギン酸ジナトリウム塩の濃度 として6重量%になるように水で希釈し、ここに10N 硫酸を p H 5. 8 になるように添加した。析出した結晶 を回収したところ、N-ラウロイル-L-アスパラギン 酸モノナトリウム塩が24.4g得られた。

[0071]

【発明の効果】本発明の方法によれば、L-アスパラギ ン酸アンモニウム塩から、各種N-置換誘導体製造反応 に用いることのできるL-アスパラギン酸のアルカリ金 属塩又はアルカリ土類金属塩水溶液を工業的に製造する に当たり、レーアスパラギン酸の晶析操作を経ることな く簡便に製造することができ効率的である。

フロントページの続き

(51) Int. Cl. 6 識別記号 F I
C O 7 C 233/47
271/22
309/49
//(C 1 2 P 13/20
C 1 2 R 1:13)

(72)発明者 岡野 一哉

茨城県稲敷郡阿見町中央八丁目3番1号 三菱化学株式会社筑波研究所内 (72)発明者 矢部 晃子

茨城県稲敷郡阿見町中央八丁目3番1号

三菱化学株式会社筑波研究所内

(72)発明者 岩根 寛

茨城県稲敷郡阿見町中央八丁目3番1号

三菱化学株式会社筑波研究所内